

1 申請書類等

- (1) 須賀川市排水設備工事指定業者申請書
- (2) 代表者の履歴書
- (3) 工事経歴書(申請直前2年間の主たる工事を記載)
- (4) 代表者の住民票抄本(法人の場合は定款の写し及び商業登記簿履歴事項全部証明書添付)
- (5) 排水設備工事責任技術者登録証の写し(表裏とも)(責任技術者全員分)

公益財団法人福島県下水道公社に登録している責任技術者の証。令和7年度福島県下水道 排水設備工事責任技術者試験の合格者で登録証を受け取っていない方は、試験合格証 の写し

- (6) 市税納税証明書(原本)

令和7年度代表者個人の分及び法人にかかる市税についても必要。代表者の住所が須賀川市以外の場合は、該当地の市町村税についての納税証明書が必要。法人の本店が須賀川市以外にある場合は、本店にかかる市町村税についても必要。前年度までの未納がある場合はすべて完納してください(市町村発行)。

- (7) 事業所所在証明書(法人の場合)
- (8) 所有設備器材調書
- (9) 排水設備工事従事従業員名簿
- (10) 代表者の身分証明書
- (11) 同意書(指定要件確認のための閲覧同意)
- (12) 指定申請者実態調書
- (13) 事務所等の写真(所有設備器材を含む)
- (14) 事務所を明示した位置図

2 指定業者の主な資格要件

- (1) 市内に営業所(支店)を有し、納期到来の市税を完納していること。
- (2) 排水設備工事を行う営業所(支店)ごとに公益財団法人福島下水道公社に排水設備責任技術者として登録している者が1名以上専属していること。
- (3) 営業に必要な機械器具を有していること。

3 登録手数料

新規申請受付後に審査を行い、指定相当と認めた申請者に対して4月に指定証の交付を行います。その際、10,000円の登録手数料が必要になります。

4 指定期間 令和8年4月1日から令和11年3月31日まで(3年間)

記入例（本店が須賀川市以外の場合）

須賀川市排水設備工事指定業者申請書（記入例）

令和〇〇年〇〇月〇〇日

須賀川市長

住 所 ※※※市□□□町◇◇◇番地

名 称 ◎ ◎ 会 社 △ △ △ △ △

代表者氏名 代表取締役 □ □ □ □ □

印

電話番号 0 2 4 8 - ● ● - * * * *

（市内営業所の所在地 須賀川市▽▽町◆◆◆）

（市内営業所の所長 職氏名 本店代表取締役 兼 任 ）

須賀川市下水道条例第7条の2の規定に基づき、須賀川市排水設備工事指定業者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請いたします。

添 付 書 類

1 代表者の履歴書

2 工事経歴書

3 代表者の住民票抄本

（法人の場合は定款の写し及び商業登記簿履歴事項全部証明書も添付）

4 責任技術者登録証の写し（両面コピー）

5 市税納税証明書

（法人の場合は法人にかかる市税の納税証明書も添付）

（本店が須賀川市以外の場合は本店にかかる市町村税納税証明書も添付）

6 事業所所在証明書（法人の場合）

7 所有設備器材調書

8 排水設備工事従事従業員名簿

9 その他管理者が必要とする書類

須賀川市排水設備工事指定業者申請書

令和 年 月 日

須賀川市長

住所

名 称

代表者氏名 印

電話 番 号 — —

須賀川市下水道条例第7条の2の規定に基づき、須賀川市排水設備工事指定業者の指定を受けたいので、関係書類を添えて申請いたします。

添付書類

- 1 代表者の履歴書
- 2 工事経歴書
- 3 代表者の住民票抄本
(法人の場合は定款の写し及び商業登記簿履歴事項全部証明書も添付)
- 4 責任技術者登録証の写し (両面コピー)
- 5 市税納税証明書
(法人の場合は法人にかかる市税の納税証明書も添付)
(本店が須賀川市以外の場合は本店にかかる市町村税納税証明書も添付)
- 6 事業所所在証明書 (法人の場合)
- 7 所有設備器材調書
- 8 排水設備工事従事従業員名簿
- 9 その他管理者が必要とする書類

履 歷 書

[illegible]

工 事 経 歴 書

(申請者の名称)

発注者名	工 事 名	工事場所	請負金額 (千円)	工 期	公共・民間 の 区 別	
					公	民
					公	民
					公	民
					公	民
					公	民
					公	民
					公	民
					公	民
					公	民
					公	民
					公	民

記載上の注意

- 1 申請の直前2年間の主たる工事について記載すること。
- 2 下請工事については、発注者名の欄に元請業者名を、工事名の欄に下請工事名を記載すること。

所 有 設 備 器 材 調 書

令和 年 月 日現在

分 類	名 称	型式（形状）	能 力	数 量

※排水設備工事用の設備器材のうち主要なものを記入する。

※分類の欄には、土工用、又は配管用、運搬用、測量用等を記入する。

排水設備工事従事従業員名簿

令和 年 月 日現在

氏 名	生年月日	住 所	責任技術者の 登録番号及び 登録年月日	備 考 (従事内容等)

- (注) 1 責任技術者の登録番号及び登録年月日の欄は、排水設備工事責任技術者の登録番号及び登録年月日を2段書きで記入のこと。
- 2 備考の欄には、監督、又は設計、作業員、総括、事務等を記入のこと。
- 3 工事店に所属する排水設備工事責任技術者は全員記入すること。

同意書

令和 年 月 日

須賀川市長

申請者住所

名 称

代表者(職)氏名 印

電話番号 — —

工事店所在地 (須賀川市内)

当社は、今回須賀川市排水設備工事指定業者の申請をするにあたり、須賀川市下水道条例第7条の3の指定の基準および須賀川市排水設備工事指定業者規則第2条の指定の申請の対象要件確認のため、当社および代表者の下記内容について閲覧されることに同意します。

記

- 1 施設設備設置場所等の所有者等
- 2 代表者にかかる市税納税状況
- 3 法人にかかる市税納税状況
- 4 法人の役員にかかる成人被後見人、または被保佐人、後見、破産者の状況

須賀川市排水設備工事指定業者指定申請者実態調査書

令和 年 月 日書類調査（調査員 ）

申請者	所在地 申請者名						
1 設備業者概要 資本金 (千円)	<p>・設備業者経歴 (設備店設立、名称変更、改組、指定業者の指定等を該当年とともに記入する)</p> <p>・会社施設の所有者 ()</p> <p>・敷地面積(m²)・建物構造 () 敷地が市内に複数ある場合は、本店事務所の敷地面積・建物を対象とする。</p>						
2 工事概要	<p>(1) 令和7年度工事受注内訳 (消費税込み)</p> <p>・排水設備工事 (件 千円)・給水設備工事 (件 千円)</p> <p>・土木工事 (件 千円)・とび、土工・コンクリート (件 千円)</p> <p>・舗装工事 (件 千円)・その他(水道施設工事)(件 千円)</p> <p>(管工事)(件 千円) (給水管修繕工事)(件 千円)</p> <p>(2) 排水設備工事受注内訳</p> <table border="1"> <tr> <td></td><td>須賀川市内</td><td>須賀川市外</td></tr> <tr> <td>令和5年度から令和7年度 (うち令和6年度のみ)</td><td>件 千円 (件 千円)</td><td>件 千円 (件 千円)</td></tr> </table>		須賀川市内	須賀川市外	令和5年度から令和7年度 (うち令和6年度のみ)	件 千円 (件 千円)	件 千円 (件 千円)
	須賀川市内	須賀川市外					
令和5年度から令和7年度 (うち令和6年度のみ)	件 千円 (件 千円)	件 千円 (件 千円)					
3 主として 施工する工種 (該当するものに○)	<p>①排水設備工事 ②給水設備工事 ③土木工事</p> <p>④建築工事 ⑤その他(空調衛生設備工事)</p>						
4 施工体制	<p>(1) 事務 (名) 設計 (名) 工事監督 (名) 作業員 (名) (人数を記入)(兼務の場合は「兼務 名」と記入)</p> <p>(2) 修理等のアフターサービス (該当するものに○) 休日夜間・緊急時の連絡先 [代表者自宅 代表者携帯電話 その他 ()] 無料補償 [1年間 年間 その他 ()]</p>						
5 従業員等	<p>(1) 工事従事従業員等の確認 [給料台帳 その他 ()]</p> <p>(2) 各種保険の加入状況 (該当するものに○)</p> <p>①社会保険 ②雇用保険 ③労災保険 ④建設業退職金共済</p> <p>⑤中小企業退職金共済 ⑥商工会議所共済 ⑦その他(労災補償制度)</p>						
6 各種関連 営業許可等 (該当するものに○、 又は該当するものを 記入)	<p>① 一般建設業許可[土木一式 舗装 水道施設 建築一式 管 消防施設 機械器具設置 とび、土工・コンクリート 浚渫]</p> <p>② 特定建設業許可[]</p> <p>③ 須賀川市指定給水装置工事業業者 ④その他(県登録 浄化槽工事業業者)</p>						
7 工事用機材	<p>(1) 機械機器(保管場所)</p> <p>(2) 資材等(保管場所)</p>						
8 指定申請 理由 (該当するものに○)	<p>①業務拡張 ②責任技術者の資格取得 ③継続</p> <p>④須賀川市内に営業店舗設置 ⑤その他 ()</p>						